

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
都市機能を高める 幹線道路の整備と 計画的な地域づく りの推進	地籍調査の推進		1 地籍調査事業

事務事業名		地籍調査事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課
	政策	3 都市機能の充実したまちづくり					担当係	用地係	担当課長名	店網 亨	
	施策	1 都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地籍調査の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	342	一般	2	1	1	地籍調査事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令等	国土調査法					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
									任意的事業・義務的事業		義務的事業
								実施方法		一部委託	
								事業分類		検査・調査事務	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> 地籍調査は、土地の最も基礎的な情報である地籍の明確化を図ることを目的に、一筆ごとに土地の所有者、地番及び地目の調査を行い、境界の位置と面積を測量し、地籍図と地籍簿を作成するものである。地籍図と地籍簿は所定の手続きを経て登記所に送付され、地図や登記簿に反映される。 実施体制は、国土調査法第10条第2項に規定する委託方式による。 年次計画は、「佐野市地籍調査事業基本計画」に基づき、「第7次国土調査十箇年計画(R2～R11)」に則した年次計画とする。 		<ul style="list-style-type: none"> 植下Ⅱ地区の一筆地調査を実施し、地籍簿(案)及び地籍図(案)を作成した。 茂呂山・植下Ⅰ地区の地籍簿及び地籍図の閲覧を行い、認証申請に向けた準備を行った。 国県に令和4年度事業費の予算要求を行った。 植上Ⅳ・若宮上Ⅰ地区の認証申請を行った。 令和4年度調査地区の準備を行った。 						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		住民説明会の実施	回	5	5	5	0	0
		一筆地調査	筆	686	453	669	705	670

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①市内全域の土地 ②市内全域の土地所有者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	土地筆数	筆	322,274	322,274	322,274	322,274	322,274
	市域面積	km ²	356.04	356.04	356.04	356.04	356.04
	土地所有者数	人	43,711	43,711	43,711	43,711	43,711

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 市内全域の地籍の明確化を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	調査面積	km ²	0.20	0.16	0.24	0.25	0.18
	成果認証面積	km ²	0.10	0.18	0.00	0.20	0.16

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・市内全域の地籍などのデータベースを構築する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	国土調査事業十箇年計画の進捗率(調査面積/調査予定面積)※計画別(R2から第七次)	%	50.0	66.7	91.7	10.0	17.2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	11,070		9,810		14,857		15,575		13,410	
	地方債	千円										
	その他	千円	8		8		8		9		9	
	一般財源	千円	5,724		5,317		6,581		6,309		6,487	
	事業費計(A)	千円	16,794		15,135		21,446		21,893		19,906	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
			旅費	37	需用費	108	旅費	17	需用費	187	旅費	0
			需用費	116	役務費	118	需用費	105	役務費	80	需用費	150
			役務費	72	委託料	12,917	役務費	123	委託料	20,735	役務費	110
			委託料	14,580	使用料及び賃借料	1,879	委託料	19,701	使用料及び賃借料	775	委託料	17,655
			使用料及び賃借料	1,879	負担金、補助及び交付金	106	使用料及び賃借料	1,385	負担金、補助及び交付金	110	使用料及び賃借料	1,931
			負担金、補助及び交付金	110	公課費	5	負担金、補助及び交付金	110	公課費	5	負担金、補助及び交付金	55
					公課費	5	公課費	5	公課費	5	公課費	5
正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3		
のべ業務時間	時間	4,800		4,800		3,800		3,800		3,800		
人件費計(B)	千円	18,317		18,341		14,497		13,821		13,817		
トータルコスト(A)+(B)	千円	35,111		33,476		35,943		35,714		33,723		

事務事業名	地籍調査事業	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課	担当係	用地係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年11月に策定した「佐野市地籍調査事業基本計画」に基づき、平成26年度から事業に着手した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	土地の境界や所有者の明確化といった地籍調査の成果は、災害時の復興の迅速化や、人口集中地区における土地取引の円滑化といった様々な利点があることから、平成22年5月に閣議決定された「第6次国土調査事業十箇年計画」により、地籍調査事業未着手の自治体への早期着手が促された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問において、本事業着手前には早期着手を求める質疑が5回あった。事業着手後には、平成31年2月議会で調査の進捗の加速化を求める質疑があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地籍調査は、一筆ごとに土地の所有者、地番及び地目の調査を行い、境界の位置と面積を測量し、地籍図と地籍簿を作成する事業であり、所定の手続きを経て、登記所の地図や登記簿に反映されることから、「都市機能を高める幹線道路の整備と計画的な地域づくりの推進」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地籍調査は、国土調査法に基づき、地方公共団体が中心となって実施している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地籍調査の対象等は、平成22年5月に閣議決定された「第6次国土調査事業十箇年計画」及び令和2年5月に閣議決定された「第7次国土調査事業十箇年計画」に則しており、妥当である。そのため、対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	概ね年次計画に基づき業務を進めており、事務事業の成果は出ている。業務の進め方は法令等で詳細に定められており見直しは出来ない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	年次計画に基づく進捗を図るためには、担当職員2名の配置が必要であり、地籍調査作業規程準則等の諸規定により地籍調査の業務内容が詳細に定められていることから事業費・人件費を削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	地籍調査は、国策として実施されており、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
本市における地籍調査の終了は、市域面積から国有林面積と公有水面面積を除外した地籍調査対象面積336.38km ² の調査が完了したときである。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
<p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			